

ロシア

2022年10月20日
海外調査部・モスクワ事務所

2021年のロシア経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による前年の落ち込みから順調な回復をみせた。供給面では原油・天然ガス生産が堅調だったほか、コロナ禍で生産減を余儀なくされた自動車生産が前年比増加に転じた。需要面でも消費がプラスに回復した。しかし2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻を受け、西側諸国による対ロシア経済制裁、外国企業の対ロシア事業停止・撤退、物流網の混乱が起き、ロシア経済に悪影響が出始めている。ロシア政府は通貨防衛策としてLNGを除く天然ガス代金のルーブル払いを輸出先に要求したほか、外国製品確保のため輸送用機器、電子機器、衣料品などの並行輸入を認めた。マクドナルド、ルノー、H&Mといった外国大手企業がロシア事業を現地企業などに売却してロシアから撤退する動きが出ている。日ロ間では2021年は輸出入とも前年比増で好調だったが、ロシアの侵攻以降、日系各社によるロシア事業の停止や日本政府による輸出禁止措置の影響で対ロシア輸出額は乗用車新車、機械類を中心に減少に転じた。

■新型コロナからの回復も、ウクライナ侵攻後の対外環境の変化が打撃

連邦国家統計局によると、2021年の実質GDP成長率は4.7%と、前年の新型コロナによる行動制限や外需減少の打撃を受けたマイナス2.7%から、2年ぶりにプラスに回復した。

鉱工業生産は6.4%増で、うち鉱業が4.2%増、製造業が7.3%増だった。原油生産量は2.1%増の5億2,400万トン、天然ガス生産量は10.6%増の6,620億立方メートル。製造業のうち好調だったのは機械・設備、自動車（それぞれ16.9%増、14.7%増）、医薬品・医療用品（13.9%増）。乗用車生産台数は8.2%増の136万5,000台と前年の17.2%減からV字回復した。

固定資本投資は7.7%増。新型コロナの影響により前年に85.3%増を記録した医薬品・医療用品は27.9%減に転じた。新型コロナ後の成長を見込んで機械・設備（26.5%増）、自動車（45.2%増）で増加がみられた。

小売売上高は7.8%増。在ロシア欧州ビジネス協会発表の乗用車・小型商用車新車販売台数は4.3%増の166万6,780台。新型コロナにより前年第2四半期に落ち込んだ分の回復が増加に寄与した。

2022年2月24日のウクライナ侵攻を受け西側諸国が対ロシア制裁を導入、外国企業がロシア事業を停止するなど、ロシア経済をめぐる外的環境が大きく変わった。2022年第1四半期の実質GDP成長率は3.5%だったが、第2四半期はマイナス4.1%と5四半期ぶりのマイナスとなった。IMFは通年の成長率をマイナス3.4%と予測している（2022年10月時点）。

鉱工業生産はウクライナ侵攻後の外国産素材・部品の不足、供給網の混乱が影響し、4月に前年同月比マイナスに転じた。特に乗用車生産は85.4%減を記録した。ロシア進出外国メーカーの生産停止に加え、地場メーカーも海外からの部品調達難の影響で停止を余儀なくされたことが影響した。

ウクライナ侵攻による戦費負担の財政への影響も懸念されている。ロシア財務省によると、2022年に入り4月に初めて単月ベースで財政赤字に転じた。エネルギー価格上昇により石油ガス関連収入は増えたが、輸入にかかる付加価値税や関税収入が減少したため。現地報道によると、ウクライナ侵攻の長期化に伴い、非公開となった国防支出の増加も要因として指摘されている。

表1 ロシアの主要経済指標

(単位：%)

	2020年	2021年					2022年
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	
実質GDP成長率	△ 2.7	4.7	△ 0.3	10.5	4.0	5.0	3.5
最終消費支出	△ 4.9	7.2	△ 1.2	19.2	7.2	5.5	3.3
総固定資本形成	△ 4.6	6.8	1.8	12.2	8.2	5.2	11.1
財貨・サービスの輸出	△ 4.1	3.5	△ 0.6	△ 1.1	8.7	7.1	n.a.
財貨・サービスの輸入	△ 11.9	16.9	0.0	32.2	19.2	17.7	n.a.
鉱工業生産	△ 2.1	6.4	△ 0.3	11.1	7.1	7.9	5.1
農業生産	1.3	△ 0.4	0.0	△ 0.3	△ 6.0	6.7	1.9
固定資本投資	△ 0.5	7.7	3.3	11.0	7.9	7.6	12.8
貨物輸送	△ 4.9	5.6	0.5	10.2	7.0	4.8	4.2
小売売上高	△ 3.2	7.8	△ 0.8	24.3	5.9	4.7	3.5
実質可処分所得	△ 2.0	3.0	△ 4.0	7.0	8.9	0.0	△ 1.2
財政収支のGDP比	△ 3.8	0.4	1.1	1.6	2.5	△ 2.8	3.8

[注] 四半期の伸び率は前年同期比。財政収支のGDP比は、連邦政府ベース。2022年第1四半期の財貨・サービスの輸出および輸入の伸び率は非公表（2022年8月現在）。
[出所] 連邦国家統計局

■ウクライナ侵攻を受けた西側諸国の制裁に対する対抗措置を発動

新型コロナを受けた外国人の入国制限措置について、2021年4月、日本を含む29カ国からの入国規制を緩和した。対象国の国籍保持者や居住者は、自国からの直行便だけでなく、第三国からの航空便による入国も認められた。10月には、入国前3日以内に受診したPCR検査結果が陰性である場合に限り、高度熟練専門家（HQS）の区分で労働許可を受けた外国人労働者の入国後14日間の自己隔離義務が解除された。

一方で2021年12月、外国人労働者に対して指紋の登録と定期的な医療検査の受診が義務付けられた。外国人は入国後30日以内に指紋登録と、薬物やエイズウイルス（HIV）などの感染症を含む医療検査の受診が必要になる。さらに、2022年3月1日から外国人は3カ月ごとに医療検査を受けることが義務付けられたが、HQSについては2022年7月に受診頻度が3年に1度に変更された。

貿易関連の法改正について、ロシア政府は2021年8月、輸入代替政策の一環として、公共調達への外国製コンピューター関連機器の参入を禁止した。またコンピューター断層撮影（CT）装置や内視鏡システムなど一部の医療機器の参入規制を強化した。また、ロシアも加盟するユーラシア経済連合（EAEU）の開発途上国を対象とした特惠関税の適用国・地域の数が増え、2021年10月、103カ国・地域から29カ国と約4分の1に削減された。

投資面では、2021年5月、プーチン大統領がオランダとの二重課税防止条約を破棄する連邦法に署名した。条約は2021年末に失効し、ロシア側で適用される税率について、配当は5%から15%、利子は0%から20%に引き上げられた。

内政の動きでは、プーチン大統領が2021年4月、同一人物の大統領就任回数の上限を通算2回までとするものの、現職大統領や大統領経験者については、これまでの就任回数を考慮しない旨が盛り込まれた法案に署名した。これにより、プーチン大統領は大統領選挙へ再立候補し、最長で2036年まで大統領に就任することが法的に可能となった。

2022年2月、プーチン大統領はウクライナ東部でロシアへの編入を求める「ドネツク人民共和国」および「ルハンスク人民共和国」を国家として承認する大統領令に署名した。同時に、国防省に対して両地域での平和維持活動を行うよう指示。2月24日に開始されたウクライナ侵攻を受けて欧米諸国は対ロ経済制裁を導入する一方、ロシアは様々な対抗措置を打ち出した。3月、ロシアの個人および法人に対して非友好的行為を行った国・地域のリストを作成し、これらの国・地域への債務をループ

ル建てで返済することを認める法案が発効した。リストには日本も含まれる。また、生産設備、電気通信機器、医療機器、完成車を含む輸送機器など200品目のロシアからの輸出を禁止した。ただし、ロシアが原産地で、原産地証明書を取得した品目は対象外。さらに、プーチン大統領はロシア産天然ガスを購入する非友好国・地域の企業に対し、ループルでの代金支払いを求める法案に署名。「ガス状」の天然ガスが対象となり、LNGは含まれない。4月、輸送機器や電子機器、衣料品などのロシアへの並行輸入が認められた。日本企業の製品では、タイヤ、自動車の内燃機関、エアコン、印刷機、スマートフォンなどが対象となった。

■資源価格上昇により輸出増、貿易収支は黒字

連邦税関局によると、2021年の貿易（通関ベース）は輸出が前年比46.2%増の4,930億9,610万ドル、輸入は26.4%増の2,935億3,120万ドルだった。輸出は資源価格の上昇を受けて3年ぶりに増加し、輸入も機械類の増加などにより拡大した。貿易収支は黒字を維持し、前年比89.8%増となった。

輸出を品目別にみると、OPECプラスの協調減産により原油は数量ベースで3.8%減の2億3,000万トンとなったが、資源高の影響を受け金額ベースでは51.8%増の1,101億1,940万ドルと大幅に増加した。天然ガスは数量で0.5%増の2,035億立方メートル、欧州向けのガス輸出価格の上昇などにより金額で2.2倍の555億720万ドルとなった。液化天然ガス（LNG）は数量で3.3%減の6,610万立方メートルとなったが、金額では8.5%増の73億2,020万ドルとなった。燃料・エネルギー製品が輸出総額に占める割合は54.5%（前年比4.8ポイント増）だった。

資源以外では、金属および同製品が46.3%増の510億3,640万ドルだった。ロシアが主要輸出国である鉄鋼の半製品輸出が大きく伸びたことが寄与した。また、化学品・ゴムは58.3%増の378億5,220万ドルだった。世界的な需要増加による化学肥料の輸出拡大が寄与した。

国別でみると、中国が5年連続で最大の輸出相手国となった。資源高を受け、前年比39.9%増と拡大した。欧州におけるエネルギー製品の主要輸出先であるオランダとドイツもそれぞれ69.8%増、59.6%増となった。一方、英国は金輸出の落ち込みによって3.9%減となった。

輸入を品目別にみると、増加に最も寄与したのは機械・設備・輸送用機器で、前年比30.6%増の1,444億8,480万ドルと、3年ぶりに増加した。コンピューターおよび周辺機器の増が貢献。また、プラスチックが伸び、化学品・

表2 ロシアの品目別輸出入<通関ベース>

(単位: 100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2020年		2021年		2020年		2021年	
	金額	構成比	金額	伸び率	金額	構成比	伸び率	
食料品・農産品（繊維を除く）	29,653	35,965	7.3	21.3	29,767	34,042	11.6	14.4
鉱物製品	172,952	277,348	56.2	60.4	4,454	5,575	1.9	25.2
燃料・エネルギー製品	167,700	268,805	54.5	60.3	1,849	2,429	0.8	31.4
化学品・ゴム	23,911	37,852	7.7	58.3	42,447	53,814	18.3	26.8
木材・パルプ製品	12,356	16,994	3.4	37.5	3,443	4,159	1.4	20.8
繊維・同製品・靴	1,487	1,727	0.4	16.1	14,657	17,020	5.8	16.1
貴石・貴金属および同製品	30,369	31,597	6.4	4.0	792	1,144	0.4	44.5
金属および同製品	34,894	51,036	10.4	46.3	15,901	20,373	6.9	28.1
機械・設備・輸送用機器	25,157	32,670	6.6	29.9	110,638	144,485	49.2	30.6
合計（その他含む）	337,295	493,096	100.0	46.2	232,138	293,531	100.0	26.4

(出所) 連邦税関局

表3 ロシアの主要国別輸出入<通関ベース>

(単位: 100万ドル、%)

	2020年		2021年	
	金額	構成比	金額	伸び率
輸出総額 (FOB)	337,295	100.0	493,096	46.2
中国	49,249	14.0	68,902	39.9
オランダ	24,818	8.5	42,136	69.8
ドイツ	18,620	6.0	29,727	59.6
トルコ	16,101	5.5	27,066	68.1
ベラルーシ	16,009	4.7	23,137	44.5
英国	23,156	4.5	22,258	△ 3.9
イタリア	10,038	3.9	19,189	91.2
カザフスタン	14,107	3.8	18,496	31.1
米国	10,839	3.6	17,523	61.7
韓国	12,470	3.4	16,893	35.5
日本	9,054	2.2	10,725	18.5
輸入総額 (CIF)	232,138	100.0	293,531	26.4
中国	54,950	24.8	72,700	32.3
ドイツ	23,421	9.3	27,362	16.8
米国	13,197	5.7	16,872	27.9
ベラルーシ	12,627	5.3	15,637	23.8
韓国	7,171	4.4	12,988	81.1
フランス	8,170	4.2	12,209	49.4
イタリア	10,202	4.1	12,034	18.0
日本	7,114	3.1	9,127	28.3
カザフスタン	5,073	2.4	7,135	40.6
トルコ	5,113	2.2	6,518	27.5

(注) 輸出総額、輸入総額ともその他を含む。

(出所) 連邦税関局

ゴムは26.8%増の538億1,430万ドルだった。

国別でみると、増加に最も寄与したのは中国と韓国で、中国はコンピューターおよび周辺機器や携帯電話、韓国はタンカーの伸びが顕著であった。

連邦税関局は2022年2月以降の貿易統計を公表していない（7月時点）。主要相手国の統計をもとにした第1四半期のロシアの輸出額は、中国およびEU向けの原油がそれぞれ前年同期比37.6%増の120億5,032万ドル、83.8%増の204億7,496万ドルだった。輸入は、中国からのコンピューターおよび周辺機器が36.7%増の9億4,139万ドル。EUからの同製品は29.8%減の2億3,288万ドルだった。

■ウクライナ侵攻後、外国企業による撤退の動きが増加

ロシア中央銀行の直接投資統計（国際収支ベース、ネット、フロー）によると、2021年の対内直接投資は前年比4.3倍の404億5,000万ドルとなった。資本流入は9.0%減、資本流出は25.1%減だった。2021年末の対内直接投資残高は前年末比13.0%増の6,100億8,300万ドルだった。

国・地域別でみると、キプロス、アイルランドからの投資が伸びた。業種別では金融・保険、製造業が増加した。小売分野では2021年8月、中国電子商取引大手のアリババが、同社の出資先であるアリエクスプレス・ロシアの新規発行株式を1億9,200万ドルで取得した。資源分野では10月、現物商品取引大手ビトルと同業のマーカントイル・アンド・マリタイムのコンソーシアムが国有石油大手ロスネフチから石油・ガス会社ポストークオイルの株式5%を取得した。製造業では12月に、韓国の自動車部品メーカー、星宇（ソンウ）ハイテックが68億ルーブルで旧フォードの工場跡地を取得した。

他方、ウクライナ侵攻と西側諸国の対ロ制裁、ロシアの対抗措置の影響を受けて、外国企業は事業計画を変更せざるを得ない状況だ。マクドナルドは侵攻直後の3月、ロシ

表6 ロシアの主な対内直接投資案件

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
小売	アリババ	中国	2021年8月	1億9,200万ドル	中国の電子商取引（EC）大手アリババは、同社が出資するロシア法人アリエクスプレス・ロシアの新規発行株式を1億9,200万ドルで取得した。
資源	ビトル マーカントイル・アンド・マリタイム	スイス シンガポール	2021年10月	不明	現物商品取引大手ビトルと同業のマーカントイル・アンド・マリタイムのコンソーシアムが国有石油大手ロスネフチから石油・ガス会社ポストークオイルの株式5%を取得した。
自動車	星宇（ソンウ）ハイテック	韓国	2021年12月	68億ルーブル	レニングラード州の旧フォードの工場跡地を取得した。現代自動車と起亜自動車への部品供給を目指し2023年に生産開始予定。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

表4 ロシアの主要国・地域別対内直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

（単位：100万ドル、%）

	2020年	2021年		2021年末
	金額	金額	伸び率	残高
キプロス	△ 3,895	27,956	—	182,197
英国	9,126	7,108	△ 22.1	53,474
アイルランド	△ 343	4,207	—	34,065
ドイツ	△ 1,449	3,628	—	25,414
カタール	260	1,498	476.4	n.a.
ジャージー	1,009	1,393	38.1	n.a.
パナマ<諸島>	629	1,186	88.4	24,927
香港	2,297	848	△ 63.1	2,435
英領バミューダ諸島	1,109	776	△ 30.1	62,251
オーストリア	△ 38	719	—	7,700
日本	79	21	△ 73.8	3,257
合計（その他含む）	9,479	40,450	326.7	610,083

〔出所〕ロシア中央銀行

表5 ロシアの業種別対内直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

（単位：100万ドル、%）

	2020年	2021年	
	金額	金額	伸び率
農林業、漁業	134	24	△ 81.8
鉱業	8,142	4,137	△ 49.2
資源エネルギー採掘	8,869	4,261	△ 52.0
非資源エネルギー採掘	△ 727	△ 124	—
製造業	△ 1,894	3,877	—
食品、飲料、たばこ	△ 459	△ 1	—
木材加工	△ 35	△ 134	—
製紙・出版・印刷	△ 174	△ 76	—
コークス、石油製品	451	833	84.9
化学製品	△ 2,751	262	—
ゴム・プラスチック製品	△ 53	△ 92	—
非金属鉱物加工	△ 96	△ 518	—
金属・同製品	1,066	3,128	193.5
コンピューター、電子・光学機器	△ 76	△ 75	—
機械・設備	132	58	△ 55.9
輸送用機器	106	461	335.3
電力・ガス・熱供給	460	△ 147	—
水道、廃棄物処理	9	△ 20	—
建設	131	8	△ 93.5
卸売り・小売り・自動車修理	4,536	5,832	28.6
運輸・倉庫	18	△ 774	—
情報通信	△ 543	126	—
金融・保険	△ 1,346	28,854	—
不動産	△ 106	1,937	—
保健・社会サービス	59	△ 28	—
合計（その他含む）	9,479	40,450	326.7

〔出所〕ロシア中央銀行

アからの撤退を表明、6月にロシア人実業家へ事業売却を完了させた。仏自動車大手ルノー・グループは5月、ロシア事業の売却に関する契約締結を承認。同社ロシア法人であるルノー・ロシアの株式100%をモスクワ市に、同社が保有する露自動車大手アフトワズの株式67.69%を産業商務省所管の自動車・エンジン中央科学研究所(NAMI)に売却した。7月にスウェーデン衣料大手エイチ・アンド・エム ヘネス・アンド・マウリッツ(H&M)グループがロシア事業終了に向けた手続きの開始を発表するなど、外国企業によるロシアからの撤退が増加している。

2021年の対外直接投資は前年比11.3倍の658億8,300万ドル、国・地域別ではキプロス、英領バミューダ諸島、ルクセンブルクなどが増えた一方、英国、ドイツ、ジャージー(英国王室属領)は減少した。同年末の対外直接投資残高は前年末比3.2%増の4,870億400万ドルだった。

表7 ロシアの主要国・地域別対外直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位：100万ドル、%)

	2020年		2021年		2021年末	
	金額		金額	伸び率	残高	
キプロス	△ 1,156		47,078	—	224,091	
英領バミューダ諸島	△ 13		5,678	—	647	
スイス	2,718		2,919	7.4	24,405	
ルクセンブルク	831		2,380	186.2	23,030	
ジャージー	2,293		1,783	△ 22.2	20,252	
英国	1,966		1,013	△ 48.5	27,208	
ドイツ	2,046		909	△ 55.6	10,245	
シンガポール	146		905	518.4	12,217	
アイルランド	1,130		853	△ 24.6	11,148	
バハマ<諸島>	105		769	634.2	4,982	
日本	1		△ 0	—	36	
合計(その他含む)	5,847		65,883	1,026.8	487,004	

(出所) ロシア中央銀行

■日本の2021年の対ロ輸出は増加も、22年上半期は禁輸措置で大幅減

日本の財務省「貿易統計(通関ベース)」をドル換算すると、2021年の日本の対ロシア輸出額は前年比34.0%増の78億6,700万ドル、輸入額は31.6%増の140億7,600万ドルだった。

輸出増は主要品目である自動車が増32.5%(金額ベース、以下同様)だったことが牽引し、乗用車が24.7%増、バス・トラックは2.4倍だった。自動車の部分品はロシアにおける自動車生産台数の増加もあり41.6%増となった。一般機械は45.9%増、建設用・鉱山用機械(88.2%増)、原動機(59.4%増)、荷役機械(46.3%増)、ポンプ・遠心分離機(13.9%増)などが軒並みプラスに転じた。

輸入増には資源価格の上昇が影響した。主要輸入品目である液化天然ガス(LNG)が増44.8%の33億8,700万ドル、石炭が25億6,800万ドル(41.0%増)、原油・粗油が23億3,300万ドル(30.0%増)といずれも大幅に増加した。LNGと原油・粗油を数量ベースで見ると、それぞれ6.9%増(657万トン)、13.0%減(524万キロリットル)だった。

2022年1～6月の対ロシア輸出額は前年同期比35.9%減の24億4,500万ドル、輸入額は51.4%増の89億8,700万ドルだった。ウクライナ侵攻に端を発した物流網の混乱や日系各社の出荷停止、政府による輸出禁止措置などが影響した。輸出減は主要品目である自動車が増30.9%減(金額ベース、以下同様)、乗用車が29.8%減、バス・トラックは38.7%減、自動車の部分品

表8 日本の対ロシア主要品目別輸出入＜通関ベース＞

(単位：100万ドル、%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2020年		2021年			2020年		2021年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
輸送用機器	3,155	4,225	53.7	33.9	飲物性燃料	6,364	8,644	61.4	35.8
自動車	2,460	3,259	41.4	32.5	液化天然ガス(LNG)	2,340	3,387	24.1	44.8
乗用車	2,295	2,861	36.4	24.7	石炭	1,821	2,568	18.2	41.0
バス・トラック	165	397	5.0	140.8	原油および粗油	1,795	2,333	16.6	30.0
自動車の部分品	645	913	11.6	41.6	石油製品	403	354	2.5	△ 12.3
一般機械	1,087	1,587	20.2	45.9	揮発油	393	354	2.5	△ 9.9
建設用・鉱山用機械	281	528	6.7	88.2	原料別製品	2,526	3,181	22.6	25.9
原動機	264	421	5.3	59.4	非鉄金属	2,272	2,672	19.0	17.6
荷役機械	130	190	2.4	46.3	鉄鋼	190	412	2.9	116.9
ポンプ・遠心分離機	133	151	1.9	13.9	食品	1,003	1,295	9.2	29.2
原料別製品	507	650	8.3	28.2	魚介類	964	1,243	8.8	29.0
ゴム製品	317	426	5.4	34.4	原料品	581	720	5.1	23.8
金属製品	77	111	1.4	45.5	木材	365	484	3.4	32.6
電気機器	483	536	6.8	11.1	非鉄金属鉱	84	76	0.5	△ 9.7
電気計測機器	65	86	1.1	31.2	化学製品	153	144	1.0	△ 5.5
通信機	67	58	0.7	△ 13.7	有機化合物	101	85	0.6	△ 15.7
合計(その他含む)	5,870	7,867	100	34.0	合計(その他含む)	10,699	14,076	100.0	31.6

(出所) 財務省「貿易統計」から作成

59.6%減となった。一般機械は22.1%減、建設用・鉱山用機械（22.1%減）、原動機（44.3%減）、荷役機械（24.8%減）などが軒並みマイナスに転じた。ポンプ・遠心分離機は53.6%増となった。輸入増には前年以上の大幅な資源価格の上昇が影響した。主要輸入品目であるLNGが81.0%増、石炭2.1倍、原油・粗油が21.6%増といずれも大幅に増加した。LNGと原油・粗油を数量ベースで見ると、それぞれ7.7%増（371万トン）、21.7%減（207万キロリットル）だった。

日本の財務省の国際収支統計をドル換算すると、2021年の日本の対ロシア直接投資額（国際収支ベース、ネット、フロー）は前年比12.1%減の3億7,700万ドル、業種別にみると、製造業では輸送機械器具を中心に引き揚げ超過になったことから製造業全体で大幅な減少となった。非製造業では卸売・小売業が45.9%増となったものの非製造業全体で11.6%増にとどまった。2021年末の対ロ直接投資残高は35億9,300万ドル（前年末比7.5%増）となった。

個別の投資案件をみると、2021年1月にロシアで金融サービスを展開するSBIバンクが政府系ファンドのロシア直接投資基金（RDIF）と国際協力銀行（JBIC）の合弁ファンドと増資にかかる契約を締結した。博報堂が5月、ロシアで成長するデジタル領域への対応力の強化に向けロシアのアイラブデジタルを連結子会社化した。ユニクロは12月にモスクワに欧州最大の店舗を開店してロシアの店舗数は49となったが、ウクライナ侵攻を受けて2022年3月から一時閉店している。飯田グループホールディングスは2021年12月、安定的な木材調達を目的として極東の大手林業ロシアフォレストプロダクツを買収したが、2022年5月にロシア事業については多面的な視点で判断する方針だと発表した。熱交換器メーカーのティラドとアミューズメント大手のラウンドワンは2022年4月にロシア事業の撤退をそれぞれ発表した。

ジェトロが2021年9月に実施したロシア進出日系企業実態調査によると、新型コロナによって落ち込んだ経済が回復し消費が堅調に伸びたことなどにより、2021年の営業利益見込みを黒字とする回答は73.8%と3年ぶりに7割を超えた。しかしウクライナ侵攻を受け、在ロ日系企業の経営環境は一変した。2022年8月に実施したアンケート調査によると、駐在員を国外に退避させた企業は全体の78.5%となるも、「撤退済みもしくは撤退を決定」した在ロ日系企業は全体の4.7%にとどまり、「事業の停止」や「通常通り」とする企業は95.3%と、ロシア市場でのこれまでの取り組みを踏まえ安易に撤退という選択肢は取り得ず、多くの企業で難しいかじ取りを迫られている様子が判明した。

■極東では多くの経済指標がプラスに

連邦国家統計局によると、2021年の極東連邦管区の鉱工業生産は前年比3.6%増で、連邦実績（6.4%増）を下回った。鉱業は1.3%増、製造業は14.7%増だった。連邦構成体別では、沿海地方が22.2%増と大幅に拡大した。車両生産などの増加が要因。一方、サハリン州（11.6%減）、ユダヤ自治州（2.5%減）は前年比減となった。それぞれ石油・ガスの採掘、鉄鉱石の生産の減少が要因。農業生産は6.9%増（連邦実績は0.4%減）だった。

固定資本投資は10.6%増の1兆9,409億ルーブルとなった。前年比増の要因としては、サハ共和国（ヤクーチヤ）の石油企業による、同地での地質調査および産業開発プロジェクトの実施などが挙げられる。

小売売上高は5.3%増の2兆1,450億ルーブルで、連邦実績の伸び（7.8%増）を下回った。消費者物

値上昇率（前年12月比）は7.2%（連邦実績は8.4%）だった。実質貨幣収入は前年比1.4%増（連邦実績は3.1%増）となった。

連邦税関局によると、2021年の極東連邦管区の貿易額（通関ベース）は輸出が285億8,040万ドル（18.6%増）、輸入は105億7,720万ドル（31.1%増）だった。輸出は新型コロナによる需要減の反動増により鉱物性燃料や貴金属が伸びたこと、輸入では機械類の増加が寄与した。対日貿易では、日本向け輸出額が11.1%減の40億1,140万ドル、輸入額が16.5%増の12億5,880万ドルだった。輸出総額に占める品目別シェアは石油系ガスおよび天然ガス（関連製品含む）が39.3%、原油・石油製品が19.5%だった。輸入総額に占めるシェアでは車体が35.3%、自動車部品が18.5%となった。

中央銀行によると、2021年の極東連邦管区の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は99.2%増の25億5,700万ドルとなった。サハリン州における原油・天然ガス採掘関連分野への投資が活発で、地域全体の投資額のおよそ半分を占めた。

新型コロナ関連では、沿海地方の衛生当局が行政機関や一部業種の企業などに対し、8割以上の従業員へのワクチン接種を義務付けた。

政治面では、ウラジオストク市のオレグ・グメニク市長が5月に辞任した。沿海地方副知事から市長代行に転じて職を引き継いだコンスタンチン・シェスタコフ氏が7月に新市長に就任した。

外資系企業関連では、中国の鉄鋼メーカー経安鋼鉄が2021年3月、サハ共和国政府とコークス工場の建設に関する合意書を締結した。現地で採掘されたコークス用炭を原料とする製鉄用コークスの生産工場を建設する。フランスのホテルチェーン・アコーホテルズは2021年5月、沿海地方では初となる同社ブランドのノボテルをウラジオストクに開業。ウクライナ侵攻を受けて、カナダの産金大手キンロス・ゴールドは2022年6月、ロシア事業を現地企業に売却した。

主要経済指標

	2019年	2020年	2021年
①人口：1億4,556万人 (2022年1月1日現在)			
②面積：1,712万5,000km ²			
③1人当たりGDP：1万2,198米ドル (2021年)			
④実質GDP成長率 (%)	2.2	△ 2.7	4.7
⑤消費者物価上昇率 (%、前年12月比)	3.0	4.9	8.4
⑥失業率 (%)	4.6	5.8	4.8
⑦貿易収支 (100万米ドル)	165,845	93,441	190,337
⑧経常収支 (100万米ドル)	65,650	35,373	122,270
⑨外貨準備高 (100万米ドル、期末値)	443,970	457,018	497,554
⑩対外債務残高 (100万米ドル、期末値)	491,452	467,605	482,131
⑪為替レート (1米ドルにつき、ルーブル、期中平均)	64.74	72.10	73.65

〔注〕②クリミア共和国・セバストポリ市含む (2019年)、⑦：国際収支ベース (財のみ)
〔出所〕①②④～⑥：連邦国家統計局、③⑨⑩：IMF、⑦⑧⑩：ロシア中央銀行

(お問い合わせ先)

海外調査部 欧州ロシアCIS課

ORD-RUS@jetro.go.jp